

「ふくしま創生総合戦略」の取組状況について

【概要】 福島創生総合戦略（令和2～6年度）の最終年となる令和6年度は、移住者数が過去最高を更新したものの、若年層の県外流出が顕著であり、社会減に歯止めがかかっていない状況にある。他方で、外国人宿泊者数や移住を見据えた関係人口等が増えてきており、この新しい人の流れを移住・定住につなげていく必要があるとともに、あらゆる主体と力を合わせ「オール福島」で人口減少対策に取り組んでいく必要がある。

総合戦略の基本目標 取組状況 主な課題と総合戦略における対応の方向性

1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)

施策の方向性	項目	主な指標			主な取組と実績 (R6)
		基準値 (R2)	最新値 (R6)	目標値 (R6)	
一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.15 (未達成)	1.61	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (主な実績) マッチングシステム等による成婚数 28組
健やかな暮らしを支える	メタリック・0-M該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R5 32.2	26.5	心身ともに健やかな暮らしを支える (主な実績) 適正体重キャンペーンの参加者数 10,770人
地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	55.9 (未達成)	100	ふるさとへの理解・誇りを育む (主な実績) 地域人材ネットワークバンクの登録者数 221人

主な課題 少子化の背景には、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が女性に偏っている状況など、希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っており、総合的な支援が必要である。

対応の方向性 若い世代が結婚や子育てに希望を持ち、子育てに伴う喜びを実感できるよう、市町村や民間企業・団体など、様々な主体と緊密に連携し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施していく。

運動不足や日々の食習慣により肥満や塩分摂取量に加え、メタリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣改善の取組が必要である。

学校での地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制の整備や、地域との連携体制構築、高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みづくりが必要である。

減塩に関する関係団体・市町村・スーパー等との健康的な食環境づくりの推進体制を強化するとともに、健民アプリを活用した気軽に楽しく運動を継続できる健康づくりの取組を推進する。

地域ネットワーク推進委員を配置し、各校の校内体制整備や地域との連携体制構築を支援するとともに、各高校の卒業生等を地域課題探究活動に活用できるシステムを構築する。



2 魅力的で安定した仕事をつくる (しごと)

活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等(億円)	50,890 (R元)	- (達成見込み) ※R4 54,610	52,954	未来を拓き、復興をけん引する新たな産業を育てる (主な実績) 設備等補助件数 4件
魅力ある農林水産業を展開する	新規就農者数(人)	204	322 (未達成)	370	多様な担い手を確保・育成する (主な実績) 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,352件
若者の定着・還流につなげる	安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)(人)	580,442	554,899 (未達成)	581,000	地域産業への理解を深める (主な実績) 企業見学会・技術体験・企業ガイダンスの参加学生数(高校生) 1,918人

主な課題 各施策の効果をビジネスに繋げ、その効果を県全域に波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実させる必要がある。

県内企業の人材不足は若者の県外流出等が要因の一つであると考えられることから、若い世代への情報発信など県内産業の人材確保に向けた取組が必要である。

産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。

就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

県内企業の魅力を若い世代を始め県民に広く伝えるとともに、高校生と保護者を対象とした企業説明会、小中学生向けの工場見学や職業体験の実施、大学生向けのSNS等による情報発信など様々な取組を総合的に展開し、人材確保を図る。



3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)

安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	29 (達成)	5	多様な人が参加・連携する地域づくりを進める (主な実績) ICTアドバイザー派遣市町村数 41市町村
ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率 (%)	49.9 (R元)	44.0 (未達成)	53.0	文化とスポーツの振興による地域づくりを進める (主な実績) スポーツ体験教室・ボランティア研修参加者数 280人
環境に優しい暮らしをつくる	温室効果ガス排出量(2013年度比)(%)	△8.9 (H30)	- (調整中) ※R4 △21.3	△22	省エネの徹底や再エネの最大限の活用など、気候変動対策を推進する (主な実績) EV補助の件数 302件

主な課題 県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。

生涯スポーツ社会の実現のため、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツを実施できる環境整備が必要である。

本県では当面の目標として、2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で▲50%を目指しており、削減目標の達成に向けて、あらゆる主体の連携による更なる取組が必要である。

県デジタル変革推進基本方針に基づき、データ連携基盤の活用市町村の拡大や市町村へのICTアドバイザーの派遣等を行い、地域のDXに取り組み、県内全体のDX推進を図る。

体験型スポーツ教室等の開催や、短時間でできる運動の普及を図ることで県民に運動機会を提供するとともに、身近な地域におけるスポーツ活動の担い手として期待される総合型地域スポーツクラブの活動を支援していく。

「ふくしまカーボンニュートラル実現会議」を中心に、市町村と連携した環境イベントの開催による機運醸成のほか、金融機関等と連携した企業脱炭素化支援や、ふくしまならではのZEHの導入支援などの実践拡大の取組を通してオール福島での取組をさらに推進していく。



4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)

地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	293,330 (達成)	200,000	「福島ならではの」魅力を発信する (主な実績) 市場別SNS等での情報発信回数 648回
ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,683 (未達成)	△4,184	希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援する (主な実績) 都内の相談窓口における相談件数 7,711件

主な課題 外国人観光客の確実な誘客に結びつけるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。

若者・女性の流出(社会減)が、婚姻率や出生数の減少(自然減)にも影響しているため、あらゆる主体が一体となり人口減少対策に取り組む必要がある。

旅行博への出展等を通じて、現地目線でのプロモーションを行うとともに、現地旅行会社へのセールス活動や旅行商品造成の支援等により、更なる誘客の促進につなげる。

庁内はもとより、地域特性に応じた取組や、市町村や企業など様々な主体と連携しながら、新たな「ふくしま創生総合戦略」に掲げる施策を着実に効果的に推進し、人口減少対策に取り組んでいく。

